

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負事業を中心に、人材紹介事業、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	平成22年5月期 第3四半期連結会計期間			平成22年5月期 第3四半期連結累計期間		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
クラリカル（一般事務）	18,846	42.8	77.1	59,629	43.8	75.8
テクニカル（専門事務）	6,133	13.9	80.4	19,500	14.3	79.3
ITエンジニアリング	4,290	9.8	78.4	13,290	9.8	78.1
営業・販売職	2,407	5.5	68.7	7,780	5.7	65.8
その他の派遣 ※3	1,549	3.5	59.3	4,950	3.7	61.0
請負 ※3	3,154	7.2	129.6	9,151	6.7	125.4
派遣付随業務	28	0.1	70.7	97	0.1	71.4
人材派遣・請負事業	36,410	82.8	78.9	114,400	84.1	77.5
人材紹介事業	603	1.4	48.1	2,019	1.5	42.5
人材派遣・請負、人材紹介事業	37,014	84.2	78.1	116,419	85.6	76.4
再就職支援事業	3,074	7.0	235.3	8,250	6.0	196.6
アウトソーシング事業	3,386	7.7	96.3	10,016	7.4	92.8
その他の事業	501	1.1	166.3	1,360	1.0	110.7
合計	43,977	100.0	83.7	136,047	100.0	80.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従来、「その他の派遣・請負」として記載しておりましたが、請負事業の重要性が増してきたことから、第1四半期連結累計期間より「その他の派遣」及び「請負」として記載しております。

上記に記載した当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間における売上高を地域別に示すと、次のとおりとなります。

	平成22年5月期 第3四半期連結会計期間			平成22年5月期 第3四半期連結累計期間		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
北海道・東北	1,020	2.3	82.9	3,108	2.3	79.3
関東(東京以外)	3,838	8.7	79.3	11,844	8.7	76.2
東京	23,704	53.9	88.6	72,848	53.6	85.3
東海・北信越	4,300	9.8	72.2	13,808	10.1	71.9
関西	6,850	15.6	79.0	21,616	15.9	78.2
中国・四国・九州	3,680	8.4	77.4	11,191	8.2	73.5
海外	584	1.3	175.5	1,628	1.2	94.4
合計	43,977	100.0	83.7	136,047	100.0	80.7

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に加えて、新たにリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

労働者派遣法の改正について

現在、労働者の保護と雇用の安定を目的とした労働者派遣事業に係る制度の見直しが行われております。平成22年3月29日に国会提出された労働者派遣法改正案においては、専門26業務等を例外として登録型の人材派遣事業の原則禁止が盛り込まれ、その施行期日は改正法公布日から3年以内の政令で定める日（当社グループが専門26業務以外で派遣している分野の多くは、更に2年以内の政令で定める日まで猶予措置の適用を受ける見込みです）とされております。

当社グループの人材派遣事業は主に登録型の人材派遣であり、専門26業務がその多くを占めております。現在、当社グループは顧客ニーズに対応して、インソーシング（請負）事業を重点注力分野と位置づけて注力しているほか、グループ全体でトータルソリューションサービスを推進しております。インソーシング（請負）事業のノウハウを蓄積することにより、派遣対象範囲が制限される分野を補い、また人材サービスの総合化により、同法改正が実施された場合も、グループの成長基盤を維持・構築していく方針です。

しかしながら同法改正に伴い、派遣先における派遣契約の縮小や、直接雇用契約への切り替えの増加、また、専門26業務の適用範囲の変更などにより、人材派遣市場が当社グループの対応を上回る速度で縮小した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<参考> 労働者派遣法改正案（平成22年3月19日閣議決定）骨子

●事業規制の強化

- ・登録型派遣の原則禁止（専門26業務、産休・育休代替、シニア、紹介予定派遣は例外）
- ・製造業務派遣の原則禁止（常時雇用（1年を超える雇用）の労働者派遣は例外）
- ・日雇派遣（日々又は2か月以内の期間を定めて雇用する労働者派遣）の原則禁止
- ・グループ企業内派遣の8割規制、離職した労働者の離職後1年以内の派遣労働者としての受入れを禁止

●派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善

- ・派遣元事業主に、一定の有期雇用の派遣労働者につき、無期雇用への転換推進措置を努力義務化
- ・派遣労働者の賃金等の決定にあたり、同種の業務に従事する派遣先の労働者との均衡を考慮
- ・派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合（マージン率）などの情報公開を義務化
- ・雇入れ等の際に、派遣労働者に対して、一人当たりの派遣料金の額を明示

●違法派遣に対する迅速・的確な対処

- ・違法派遣の場合、派遣先が違法であることを知りながら派遣労働者を受け入れている場合には、派遣先が派遣労働者に対して労働契約を申し込んだものとみなす
- ・処分逃れを防止するため労働者派遣事業の許可等の欠格事由を整備

※施行期日

公布の日から6か月以内の政令で定める日（登録型派遣の原則禁止及び製造業務派遣の原則禁止については、改正法の公布の日から3年以内の政令で定める日（政令で定める業務については、施行からさらに2年以内の政令で定める日まで猶予））

資料：厚生労働省 平成22年3月19日発表資料

3 【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年12月18日開催の取締役会決議により、当社が保有していた自己株式15,852株を株式会社パナソニック（以下「パナソニック」といいます）に平成22年1月12日をもって処分し、また、当社の子会社である株式会社パナソニックキャリア（以下「パナソニックキャリア」といいます）の管理事業及び当社が保有する全てのパナソニックキャリア株式をパナソニックに承継させる会社分割（簡易吸収分割）を平成22年3月1日に実施いたしました。

なお、上記自己株式の処分及び会社分割は、平成22年3月1日に実施されたパナソニックとパナソニックキャリアの合併並びに株式交換のために行ったものであります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況の1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

・当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産の持ち直し、輸出の緩やかな増加など、景気回復の兆しが見られました。雇用情勢についても、失業率がわずかながら低下し、有効求人倍率は緩やかに上昇するなど、最悪期を脱しつつあります。しかしながら、企業の業況判断は依然として厳しく、採用意欲は低水準にとどまっており、また、海外景気の下振れ懸念やデフレ影響などの景気下押しリスクも存在することなどから、本格的な改善には今暫く時間を要すると思われれます。

このような環境の下、当社グループにおいては、人材派遣事業ではサービス業、商社や一部メーカーを中心に受注回復の兆しが見られたものの、雇用調整助成金等の支給により企業の雇用過剰感が続いたことから本格的な回復には至らず、また、人材紹介事業は引き続き低調に推移しました。一方、再就職支援事業は企

業の雇用調整により受注が大幅に増加したほか、注力分野であるインソーシング（請負）事業も受託が順調に増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は43,977百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

利益面では、人材派遣および人材紹介事業の減収に加えて、人材派遣事業における派遣単価のスプレッド低下等の影響により、売上総利益は9,062百万円（前年同四半期比14.1%減）となりましたが、再就職支援事業の大幅増益による下支えにより売上総利益率は20.6%（前年同四半期比0.5%ポイント増）に改善しました。販管費については、人件費、募集費等を大幅に抑制したことに加え、新グループ総合拠点へのオフィス統合により業務効率化とコスト削減を進めた結果、前年同四半期比2,213百万円減の7,772百万円（前年同四半期比22.2%減）となり、その結果、連結営業利益は1,289百万円（前年同四半期比127.0%増）、連結経常利益は1,469百万円（前年同四半期比178.2%増）と前年同四半期を大きく上回りました。

また、一部連結子会社において、当期をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給を行わないこととしたため、役員退職慰労引当金戻入額（150百万円）を特別利益として計上する一方、オフィス統合に伴う移転関連費用（143百万円）および固定資産除売却損（96百万円）を特別損失として計上しました。その結果、連結四半期純利益は292百万円（前年同四半期は810百万円の四半期純損失）となりました。

■連結業績

第3四半期連結会計期間

	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
売上高	43,977百万円	52,531百万円	△16.3%
営業利益	1,289百万円	567百万円	127.0%
経常利益	1,469百万円	527百万円	178.2%
四半期純損益	292百万円	△810百万円	—

第3四半期連結累計期間

	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
売上高	136,047百万円	168,617百万円	△19.3%
営業利益	2,194百万円	2,166百万円	1.3%
経常利益	2,402百万円	2,331百万円	3.0%
四半期純利益	△1,404百万円	△607百万円	—

・事業の種類別セグメントの業績（セグメント間取引消去前）

①人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高 37,138百万円、営業利益 211百万円

（人材派遣・請負事業） 売上高 36,533百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心の人材派遣事業は、受注回復や稼働者数下げ止まりの兆しが見られたものの、企業の雇用過剰感が続いたことから本格的な回復には至らず、派遣スタッフの有給休暇取得の影響もあって減収となりました。

職種別では、多くの職種でマイナス幅の縮小傾向が見られました。一般事務（クラリカル）分野は下げ止まりつつありますが回復には至らず、専門事務分野（テクニカル）では、三井物産グループの派遣子会社を平成21年7月に吸収合併したことが貿易事務分野の伸長に貢献したほか、テレマーケティング職の減少率が他職種に比べて小さかったことによりマイナス幅が抑制されました。一方、営業・販売職は需要の減少に加え、自由化職種の派遣可能期間満了に伴う契約終了の影響も受けました。

重点注力分野であるインソーシング（請負）事業は、企業の業務効率化の流れを受け、受付、事務センタ

ーやコールセンターなどの受託が順調に増加したほか、パブリック案件への提案営業を強化した結果、売上高は3,154百万円（前年同四半期比29.6%増）と伸長しました。

以上の結果、人材派遣・請負事業の売上高は36,533百万円（前年同四半期比21.0%減）となりました。

（人材紹介事業） 売上高 604百万円

国内の人材紹介事業においては、企業の採用意欲が依然として低水準であることに加えて、選考基準の引き上げによりマッチングが難しくなっています。紹介予定派遣の需要も低調に推移し、売上高は426百万円（前年同四半期比62.4%減）と大幅な減収になりました。一方、海外の人材紹介事業は需要の底打ちが見られ回復基調となり、売上高は178百万円（前年同四半期比49.4%増）となりました。

結果、人材紹介事業全体の売上高は604百万円（前年同四半期比51.8%減）となりました。

当セグメントの利益については、人材派遣、人材紹介双方の大幅な減収により売上総利益が減少したことに加えて、人材派遣事業における派遣単価のスプレッド低下等の影響により、セグメントの粗利率が低下しました。募集費や人件費を中心に販管費を大幅に削減したものの吸収できず、セグメントの売上高は37,138百万円（前年同四半期比21.8%減）、営業利益は211百万円（前年同四半期比56.4%減）となりました。

②再就職支援事業 売上高 3,074百万円、営業利益 926百万円

企業において早期退職、希望退職等の雇用調整が続き、再就職支援の受注が大幅に増加しました。当社グループでは、人材紹介部門をはじめ他部門からの配置転換によりコンサルタントを増員し、サービスレベルを維持しつつ、再就職先企業の開拓に注力して再就職決定の早期化に努めました。その結果、売上高は3,074百万円（前年同四半期比135.1%増）、営業利益は926百万円（前年同四半期比519.2%増）と大幅な増収増益となりました。

③アウトソーシング事業 売上高 3,455百万円、営業利益 824百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスに配慮した福利厚生サービスの提供に注力しました。また、「特定健診・特定保健指導」等のヘルスケアサービスの拡充や、カスタマー・ロイヤリティ・プログラム（顧客満足度向上のための物販およびサービス提供）等の新規サービスの増強に取り組み、個人および法人会員への重層的なサービス提供体制を強化しました。

その結果、売上高は3,455百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は824百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

④その他の事業 売上高 1,174百万円、営業利益 28百万円

保育関連事業や語学教室の運営などの教育事業のほか、グループ内シェアードサービス会社等を含んでいます。シェアード化推進のため、前連結会計年度にシェアード会社を2社設立したことから、売上高は1,174百万円（前年同四半期比48.1%増）、営業利益は28百万円（前年同四半期比47.1%減）となりました。

⑤消去又は全社 売上高 △865百万円、営業利益 △701百万円

グループ間取引および純粋持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれており、当第3四半期連結会計期間は人件費、家賃を中心に全社コストを削減しました。

■セグメント別業績

第3四半期連結会計期間

売上高	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	37,138百万円	47,521百万円	△21.8%
人材派遣・請負	36,533百万円	46,267百万円	△21.0%
人材紹介	604百万円	1,253百万円	△51.8%
再就職支援	3,074百万円	1,307百万円	135.1%
アウトソーシング	3,455百万円	3,638百万円	△5.0%
その他	1,174百万円	793百万円	48.1%
消去又は全社	△865百万円	△729百万円	—
合計	43,977百万円	52,531百万円	△16.3%

営業利益	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	211百万円	484百万円	△56.4%
再就職支援	926百万円	149百万円	519.2%
アウトソーシング	824百万円	828百万円	△0.5%
その他	28百万円	53百万円	△47.1%
消去又は全社	△701百万円	△947百万円	—
合計	1,289百万円	567百万円	127.0%

第3四半期連結累計期間

売上高	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	116,796百万円	152,683百万円	△23.5%
人材派遣・請負	114,772百万円	147,932百万円	△22.4%
人材紹介	2,023百万円	4,750百万円	△57.4%
再就職支援	8,253百万円	4,200百万円	96.5%
アウトソーシング	10,214百万円	11,117百万円	△8.1%
その他	3,296百万円	2,080百万円	58.4%
消去又は全社	△2,513百万円	△1,465百万円	—
合計	136,047百万円	168,617百万円	△19.3%

営業損益	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	492百万円	2,509百万円	△80.4%
再就職支援	2,541百万円	768百万円	230.9%
アウトソーシング	1,488百万円	1,587百万円	△6.2%
その他	△78百万円	77百万円	—
消去又は全社	△2,248百万円	△2,776百万円	—
合計	2,194百万円	2,166百万円	1.3%

(2) 財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べて7,267百万円減少(13.1%減)し、48,201百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,483百万円、受取手形及び売掛金の減少1,507百万円等によるものです。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度に比べて5,247百万円減少(17.3%減)し、25,071百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少5,720百万円、未払費用の減少1,415百万円、長期借入金の増加2,244百万円等によるものです。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度に比べて2,019百万円減少(8.0%減)し、23,129百万円となりました。これは主に、四半期純損失1,404百万円、配当金の支払233百万円等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.9%ポイント増加し、37.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べて4,034百万円増加し、10,683百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,002百万円(前第3四半期連結会計期間131百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,379百万円、減価償却費469百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、102百万円(同2,368百万円の減少)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、2,123百万円(同2,982百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,251百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。